

出版情報

| | |
|---------|---------------|
| 書名・件名 | 昭和37年 労働経済の分析 |
| 編集者・監修者 | 労働省 |
| 発行日 | |

はしがき

37年は景気調整の労働面への影響が懸念された年であったが、その影響は29年や33年の過去の景気後退期よりも一層軽かったということができよう。

これには、今回の景気調整が、輸出の急増と国際収支の早期の改善という有利な条件に恵まれて、経済活動に大きな打撃を与えることなく短期間に終了したことがあったことはいうまでもない。と同時に、36年までの数年にわたる好況の持続によって雇用の規模が著しく拡大され、労働力の需給関係も大幅に改善されていたことなどが、景気調整の影響のあらわれ方を過去とはことなつたものにしたことも見逃せない点である。

本分析においては、例年の通り37年を中心とした労働経済の主要な特徴をのべているが、そこでは、景気調整の影響のあらわれ方が過去の景気後退期とどのようにちがっていたか、そのちがいをもたらした要素はなんであるかなどの点を明らかにすることが一つの重点となっている。

日本経済は景気調整を短期に終えてふたたび景気の上昇局面にさしかかろうとしている。景気調整の影響が比較的軽かったために、労働経済の今後の動向も、従来の長期的な改善や変化の趨勢を持続する可能性が強い。31年、32年ごろを転期として進みはじめた雇用や賃金など労働経済の構造の変化は、経済の急速な発展と産業構造の変化を背景にして生じたものであることはいうまでもないが、最近は労働面の変化が日本の産業の発展方向や内容に反作用する面もあらわれはじめている。労働面の変化の実態や内容の長期的趨勢を把握しておくことは、単に労働経済の動向という面のみではなく、日本経済全体の発展の方向との関連でも重要性をましてきていると思われる。

その意味で本年の分析においては、主として30年以降の変化を中心として、雇用や賃金、勤労者の消費生活の各分野で生じつつある変化の特徴点を今後の展望との関連をも考慮しつつできるだけ明らかにするように努めたつもりである。
